



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南陽  
コード番号 7417 URL <http://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学

TEL 092-472-7331  
配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,311	△0.7	1,062	35.8	1,123	33.5	690	33.5
28年3月期第2四半期	15,412	△7.5	782	△27.2	841	△25.1	516	△20.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 604百万円 (36.1%) 28年3月期第2四半期 444百万円 (△36.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	108.38	—
28年3月期第2四半期	81.17	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	28,652	13,936	48.6
28年3月期	30,119	13,491	44.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,936百万円 28年3月期 13,491百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	29.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△2.2	1,700	5.2	1,800	4.8	1,100	9.7	172.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	6,615,070 株	28年3月期	6,615,070 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	247,215 株	28年3月期	247,215 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	6,367,855 株	28年3月期2Q	6,367,889 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や紛争、テロなどの地政学的リスクの高まりを受け、金融、為替市場は不安定な状況が続きました。また、マイナス金利の継続や消費税増税の延期などの下支えにもかかわらず、個人消費は低迷を続けるとともに、中国を始めとする世界経済の先行き不透明感の高まりを受け、企業は設備投資に慎重姿勢を続けるなど、踊り場の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、期初想定していなかった大口案件が計上されるとともに、取引先の要請により貸与資産の売却時期が早まったこと等により、売上高は15,311百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1,062百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益は1,123百万円（前年同期比33.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は690百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、公共事業予算が一部前倒しで執行されるとともに、熊本地震の復旧、復興に向けた環境は整いつつあるものの、需要の本格回復には至らず横這いの状況が続く中、販売部門においては、既存取引先の需要の掘り起こしに努めるとともに、レンタル部門においては、民間需要の開拓と拠点間の設備移動を柔軟に実施し取引先のニーズに対応してまいりました。この結果、沖縄地区での販売は好調に推移したものの、他の地域においては需要の掘り起こしが進まなかったことにより、売上高は5,892百万円（前年同期比3.6%減）となりました。なお、セグメント利益については、レンタル部門において貸与資産を前倒して売却したこと等により、748百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

#### ② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、世界経済の先行き不透明感の高まりを受け、企業は設備投資に慎重姿勢を続けるとともに、熊本地震により工場が被災し、生産活動に影響が出る中、好調が続くロボット分野を始めとした省力化投資や車載用デバイスに関わる案件獲得に努めるとともに、IoTに関連する取引先の開拓と深耕に努めてまいりました。また、継続して新たな生産部品・消耗部品の開拓と販売強化にも努めた結果、生産部品・消耗部品の販売が好調に推移するとともに、期初想定していなかった大口案件が計上されたことにより、売上高は9,204百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は504百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

#### ③ 砕石事業

砕石事業におきましては、公共事業予算が一部前倒しで執行されるとともに、熊本地震の復旧、復興に向けた環境は整いつつあるものの、需要の本格回復には至らず横這いの状況が続く中、社会インフラの補修、整備を目的とした公共工事の受注獲得に努めるとともに、継続して中小規模の民間工事の受注獲得にも努めてまいりました。しかしながら、官需、民需ともに需要の回復が遅れたことにより、売上高は213百万円（前年同期比7.5%減）となりましたが、販売単価の交渉を粘り強く進めた結果、セグメント利益は17百万円（前年同期比93.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度に比べ1,466百万円減少(4.9%減)し、28,652百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が1,141百万円、貸与資産が587百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ1,911百万円減少(11.5%減)し、14,716百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が1,029百万円、長期借入金が230百万円、リース債務が214百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ445百万円増加(3.3%増)し、13,936百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が530百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.6%と前連結会計年度に比べ3.8ポイント上昇いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ372百万円増加(8.2%増)し、4,931百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は749百万円(前年同期は588百万円の増加)となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の増加は303百万円(前年同期は427百万円の減少)となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は624百万円(前年同期は542百万円の減少)となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、短期借入金に係る資金が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)  
を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,566	4,938
受取手形及び売掛金	11,166	10,024
電子記録債権	743	1,139
貸貸料等未収入金	640	532
商品及び製品	1,076	1,108
仕掛品	25	21
貯蔵品	4	3
その他	740	543
貸倒引当金	△400	△396
流動資産合計	18,563	17,916
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,054	6,466
その他(純額)	2,269	2,218
有形固定資産合計	9,323	8,685
無形固定資産		
のれん	28	21
その他	81	66
無形固定資産合計	110	88
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447	1,435
その他	721	556
貸倒引当金	△60	△37
投資その他の資産合計	2,108	1,953
固定資産合計	11,542	10,727
繰延資産		
開発費	13	9
繰延資産合計	13	9
資産合計	30,119	28,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,764	7,734
短期借入金	1,368	1,406
1年内返済予定の長期借入金	769	664
リース債務	2,043	1,829
未払法人税等	317	258
賞与引当金	257	229
役員賞与引当金	30	—
割賦利益繰延	667	567
その他	717	583
流動負債合計	14,936	13,272
固定負債		
長期借入金	745	515
役員退職慰労引当金	124	106
その他の引当金	373	377
退職給付に係る負債	342	333
その他	104	109
固定負債合計	1,691	1,443
負債合計	16,627	14,716
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	10,968	11,499
自己株式	△231	△231
株主資本合計	12,934	13,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	443
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	180	28
その他の包括利益累計額合計	556	470
純資産合計	13,491	13,936
負債純資産合計	30,119	28,652



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,412	15,311
売上原価	12,907	12,563
差引売上総利益	2,505	2,747
割賦販売未実現利益戻入額	187	154
割賦販売未実現利益繰入額	89	54
売上総利益	2,603	2,847
販売費及び一般管理費	1,820	1,785
営業利益	782	1,062
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	9	12
持分法による投資利益	18	10
貸倒引当金戻入額	30	23
その他	25	41
営業外収益合計	101	97
営業外費用		
支払利息	38	32
その他	3	4
営業外費用合計	42	36
経常利益	841	1,123
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	49
特別損失合計	0	49
税金等調整前四半期純利益	841	1,073
法人税、住民税及び事業税	321	261
法人税等調整額	2	122
法人税等合計	324	383
四半期純利益	516	690
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	516	690

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	516	690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	60
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	12	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△46
その他の包括利益合計	△72	△85
四半期包括利益	444	604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444	604
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	841	1,073
減価償却費	822	777
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△9
受取利息及び受取配当金	△26	△21
支払利息	38	32
持分法による投資損益(△は益)	△18	△10
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	-	49
売上債権の増減額(△は増加)	46	713
たな卸資産の増減額(△は増加)	252	△34
仕入債務の増減額(△は減少)	△143	△981
その他	△1,017	△478
小計	766	1,062
利息及び配当金の受取額	48	38
利息の支払額	△38	△31
法人税等の支払額	△187	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	588	749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△534	△240
有形固定資産の売却による収入	403	541
無形固定資産の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の取得による支出	△38	△1
貸付金の回収による収入	44	0
その他の支出	△304	△3
その他の収入	5	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427	303
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	291	96
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△275	△251
長期借入金の返済による支出	△310	△310
配当金の支払額	△248	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542	△624
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△369	372
現金及び現金同等物の期首残高	4,357	4,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,987	4,931

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,113	9,067	230	15,412	—	15,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	7	—	45	△45	—
計	6,151	9,075	230	15,457	△45	15,412
セグメント利益	589	362	8	961	△178	782

(注) 1 セグメント利益の調整額△178百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,892	9,204	213	15,311	—	15,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	8	—	11	△11	—
計	5,895	9,213	213	15,322	△11	15,311
セグメント利益	748	504	17	1,270	△207	1,062

(注) 1 セグメント利益の調整額△207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。